



平成28年度 市民意識調査の結果

働く環境づくりが最重要課題

1位 働く環境 / 2位 医療環境 / 3位 子育て環境

市民の皆さんの暮らしの現状や市政へのご意見を伺い、今後のまちづくりに反映させることを目的に「市民意識調査」を実施しました。

調査では、市民の皆さんの暮らしの現状や住み続けるために必要なこと、まちづくりに関する具体的な質問などのほか、第2次総合計画の推進状況を把握するための事項などをお聞きしました。また、市政に対する意見や提案などを自由に記入していただきました。調査結果は「第2次総合計画」の推進や今後のまちづくりの基礎データとして活用します。

今、市民の皆さんが市政をどのように考えているのか。調査結果の一部を紹介します。

□問い合わせ 企画課 ☎26-2111 (内線346)

Q. 今後、恵那市は何を伸ばしていくべきか

今後、市に住み続けるために伸ばすべき魅力や何を伺いました。子育て環境や教育環境など16の分野から3つまで選んでもらいました。1位は「働く環境」で半数以上の方が選ばれました。2位「医療環境」、3位「子育て環境」、4位「教育環境」、5位「商業の活力」の順になりました。

年代別では、全ての年代で「働く環境」が1位となりましたが、30歳未満と30歳代・40歳代で「アミューズメント施設（娯楽施設）」、50歳代・60歳代で「まちづくり・地域活動」、70歳代・80歳以上で「人柄・思いやり・マナー」「農林業の活力」が上位に入りました。

地域別では、全ての地域で「働く環境」「医療環境」「子育て環境」が3位までを占めました。大井・長島・東野地域と三郷・武並地域で「アミューズメント施設（娯楽施設）」、笠置・中野方・飯地地域と串原・上矢作地域で「農林業の活力」が上位に入りました。すべての年代と地域に

おいて「働く環境」を伸ばしていくべきと考えられています。市に住み続けてもらうために、最重要課題と捉え、重点的に取り組む必要があります。同時に、年代や地域といった、対象を絞ったきめ細かな施策の展開に反映させていくための結果が得られました。

今回の調査では、この他「結婚、少子化について」「健康

意識や取り組み、喫煙に関する意識について」「社会における男女の役割や、仕事・家庭の調和について」などを聞いています。

調査結果をまとめた報告書は、市役所西庁舎1階情報公開コーナーや、各振興事務所、図書館、市ウェブサイト (<http://www.city.ena.lg.jp/>) でご覧いただけます。

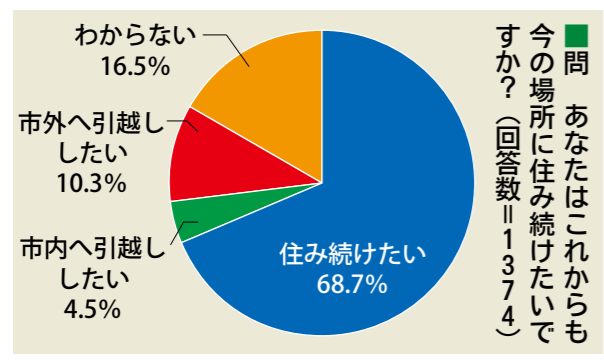
調査の概要

調査対象：18歳以上の市民2,500人
 抽出方法：無作為抽出法
 調査方法：郵送配布、郵送回収
 調査時期：平成29年1月
 有効回答：1,433人(回収率57.3%)
 性別：男性49.4%、女性50.6%

Q. 恵那市に住み続けたい

市の魅力や将来について調査する設問で、今後の居住意向と引越したい理由を伺いました。「住み続けたい」が最も高く、「市内へ引越したい」と合わせて73・2割の市民が市に住み続けたいと考えています。

年代別では、市に住み続けたいと感じている人は、70歳代・80歳以上が88・7割で最も多く、逆に最も少ないのは30歳未満が41・7割となりました。年代が高くなるほどこれからの市に住み続けたいと考える人が多いようです。引越したい理由としては「今の生活環境が不便だから」



が49・8割と半数を占め、続いて「通勤・通学の都合」が14・3割となりました。

■問 あなたはこれから今の場所に住み続けたいですか？(回答数11374)

